



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852
 経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第1四半期 | 17,780 | — | △466 | — | △521 | — | △572 | — |
| 2022年2月期第1四半期 | 17,927 | 28.0 | △974 | — | △989 | — | △1,108 | — |

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △564百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 △1,090百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第1四半期 | △13.46 | — |
| 2022年2月期第1四半期 | △26.05 | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期第1四半期 | 42,330 | 1,728 | 4.0 | △77.25 |
| 2022年2月期 | 43,318 | 2,281 | 5.2 | △64.25 |

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,713百万円 2022年2月期 2,266百万円

(注) 1. 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年2月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年2月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|---|--------|---|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 75,000 | — | △1,050 | — | △1,200 | — | △1,800 | — | △42.31 |

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年2月期1Q | 42,557,500株 | 2022年2月期 | 42,557,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期1Q | 12,286株 | 2022年2月期 | 12,286株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年2月期1Q | 42,545,264株 | 2022年2月期1Q | 42,545,214株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種類株式 | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | — | | | | |
| 2023年2月期 (予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う行動制限が新規感染者数の減少により緩和され、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、オミクロン変異株の感染拡大により2022年3月21日まで延長となった、まん延防止等重点措置に伴う行動制限の影響が、当社にとってお客さまの来店頻度の高い3月度の客数減少を招き、また2022年4月1日からの中国・上海市のロックダウンによる春夏商品の一部納期遅延が、4月後半からの商品展開の遅れによる販売機会の減少を招きました。

そのような厳しい環境ではあったものの、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴って段階的に緩和される行動制限を背景にした客足の戻りが、都市部や大型ショッピングセンターへ出店している店舗を中心に表れ、ゴールデンウィーク商戦をきっかけに客数増加による売上の回復が見られるようになりました。

また、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により棄損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、収支構造の抜本的な見直しに取り組んでおります。取り組みの要諦となる確実な事業収益力の回復においては、足元の止血策となる不採算事業・不採算店舗の整理と、現状の厳しい環境下においても利益をあげている店舗の改装をもってアスビーブランドへの統一を進め、利益店舗へ経営資源を集中させることによる事業効率、販売効率の最大化を目指した取り組みを推し進めております。今回、その第1号店となるアスビー市川妙典店（千葉県市川市）が2022年4月29日にオープンを迎え、その改装においては出店地域の情報や出店先となるイオン市川妙典店へご来店されるお客さまの年代別販売構成比、来店頻度等のマーケット情報に基づいた商品の展開を実施いたしました。重点販売カテゴリーとなるランニング、ウォーキング、アウトドア、キッズシューズが店舗の売上を牽引し、オープン以来、当初計画を上回る好調な実績となっております。アスビーブランドへの統一を目指した店舗活性化については、アスビー市川妙典店を皮切りに、第2四半期以降、全国へ水平展開を行ってまいります。また、出退店につきましては、今後利益が見込めないと判断した不採算店舗7店舗を退店、これらにより当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は773店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高177億80百万円、営業損失4億66百万円（前年同期は営業損失9億74百万円）、経常損失5億21百万円（前年同期は経常損失9億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億8百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

| 商品別 | 売上高（百万円） | 構成比（％） |
|-------|----------|--------|
| 婦人靴 | 3,014 | 17.0 |
| 紳士靴 | 1,872 | 10.5 |
| スポーツ靴 | 6,883 | 38.7 |
| 子供靴 | 4,492 | 25.3 |
| その他 | 1,517 | 8.5 |
| 合計 | 17,780 | 100.0 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は423億30百万円となりました。

これは主に売上預け金が12億13百万円増加した一方で、現金及び預金の減少11億27百万円及び商品の減少11億88百万円により、前連結会計年度末と比較して9億87百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は406億2百万円となりました。

これは主に買掛金が10億26百万円増加した一方で、電子記録債務の減少9億62百万円及び未払法人税等の減少2億37百万円により、前連結会計年度末と比較して4億34百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は17億28百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少5億61百万円により、前連結会計年度末と比較して5億53百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月8日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました2023年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,841 | 4,714 |
| 売掛金 | 230 | 350 |
| 売上預け金 | 1,227 | 2,440 |
| 商品 | 28,080 | 26,892 |
| その他 | 1,265 | 1,498 |
| 流動資産合計 | 36,645 | 35,896 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 632 | 627 |
| その他（純額） | 664 | 654 |
| 有形固定資産合計 | 1,296 | 1,281 |
| 無形固定資産 | 632 | 601 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,478 | 4,299 |
| その他 | 265 | 250 |
| 投資その他の資産合計 | 4,743 | 4,549 |
| 固定資産合計 | 6,672 | 6,433 |
| 資産合計 | 43,318 | 42,330 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 153 | 99 |
| 電子記録債務 | 5,094 | 4,132 |
| 買掛金 | 8,042 | 9,069 |
| 短期借入金 | 19,300 | 19,125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,047 | 1,120 |
| 未払法人税等 | 376 | 139 |
| ポイント引当金 | 23 | — |
| 賞与引当金 | 194 | 232 |
| 役員業績報酬引当金 | 5 | — |
| その他 | 3,768 | 3,222 |
| 流動負債合計 | 38,007 | 37,140 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,477 | 1,990 |
| 退職給付に係る負債 | 246 | 228 |
| 資産除去債務 | 1,134 | 1,101 |
| その他 | 170 | 141 |
| 固定負債合計 | 3,029 | 3,461 |
| 負債合計 | 41,036 | 40,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,756 | 3,756 |
| 資本剰余金 | 8,587 | 8,587 |
| 利益剰余金 | △9,940 | △10,501 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 2,399 | 1,838 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △133 | △124 |
| その他の包括利益累計額合計 | △133 | △124 |
| 新株予約権 | 14 | 14 |
| 純資産合計 | 2,281 | 1,728 |
| 負債純資産合計 | 43,318 | 42,330 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 17,927 | 17,780 |
| 売上原価 | 9,928 | 10,226 |
| 売上総利益 | 7,998 | 7,553 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,973 | 8,020 |
| 営業損失(△) | △974 | △466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | — |
| 為替差益 | — | 2 |
| 受取保険金 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | 14 | 2 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外収益合計 | 16 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 55 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 4 |
| 営業外費用合計 | 31 | 60 |
| 経常損失(△) | △989 | △521 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 補助金収入 | — | 7 |
| 雇用調整助成金 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 13 | 0 |
| 災害による損失 | — | 1 |
| 店舗閉鎖損失 | 47 | 1 |
| 特別損失合計 | 61 | 3 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,051 | △517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60 | 59 |
| 法人税等調整額 | △3 | △4 |
| 法人税等合計 | 57 | 55 |
| 四半期純損失(△) | △1,108 | △572 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,108 | △572 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △1,108 | △572 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | — |
| 為替換算調整勘定 | 2 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 14 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 17 | 8 |
| 四半期包括利益 | △1,090 | △564 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,090 | △564 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 自社商品券に係る収益認識

当社グループが運営する商品券制度について、従来は、将来に商品券との交換に要すると見込まれる負担額及び将来に商品券を発行すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、発行した商品券及び発行すると見込まれる商品券を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(5) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円減少し、売上原価は27百万円減少し、販売費及び一般管理費は47百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が2022年3月21日まで延長になり、2022年3月度は、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当第1四半期連結累計期間において営業損失を計上しました。

まん延防止等重点措置解除後においてお客さまは戻りつつありますが、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2023年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2023年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 確実な事業収益力の回復

コロナ禍以前からの継続赤字店舗の閉店と、コロナ環境下で収益をあげている店舗の活性化により、利益店舗へ経営資源を集中、事業効率と販売効率の最大化を図ります。強靱な事業基盤を築き、確実な事業収益力の回復を実現させます。

(1) 活性化による事業・販売効率最大化

①アスピーブランドへ統一、事業効率最大化を目指したグリーンボックス活性化

- i) さらに強まるお客さまの健康ニーズに広く応える商品・サービスの拡充
- ii) 商品の魅力が伝わる売場づくり
- iii) 販売ノウハウの集約（販売人員強化）
- iv) 2023年2月期より、3年間で200店舗以上の活性化を計画

②グリーンボックス子供靴売場のアスピーキッズ化により、日本一のキッズ売上を圧倒的No. 1まで高め、トップラインを引き上げます

- i) ベビー&チャイルド品揃えの拡充
- ii) 足型計測+足の成長軸に合わせた接客販売
- iii) 接客販売ヘシフト（販売人員強化）

(2) 不採算事業・不採算店舗の整理

- i) 新型コロナウイルスの影響による変化も踏まえ、今後利益が見込めないと判断した店舗の閉店
- ii) 2023年2月期より、2年間で最大110店舗の閉店を計画（2年間で整理完了）

2. 新たな成長を促すデジタルシフト

新たな商品統合管理システムと既存基幹システムを連携させ、システム統制による高精度な計画策定、及びサイズ別単品実績管理に基づいた迅速かつ柔軟な計画修正のプロセスを構築、収益力の向上を図ります。また、新たに顧客管理基盤と足型情報管理基盤を構築し、連携させることで、モノ（商品）だけでなく、コト（体験）やサービス（デジタル）まで提供価値を上げ、お客さまとの継続的、累積的な関係作り（ファン作り）を実現させます。

（1）EC事業の成長と拡大

①オムニチャネル化の推進

ECと店舗を自社アプリで繋がります（お客さま接点拡大、利便性向上）

②新顧客情報管理基盤の構築・移行

自社アプリ顧客基盤とイオングループ共通顧客基盤との連携・移行

（2）商品統合管理システムの構築・移行

①新MDシステムへの移行

i) 品揃え計画と単品販売実績のシステム統制（適品・適時の実現）

ii) サイズ欠品撲滅（販売機会ロス減少、建値消化率改善）

iii) 荒利率改善（値下げ販売抑制、在庫回転率改善）

②店舗のデジタルシフト（店舗業務の効率改善）

i) 販売に必要な情報の見える化（接客販売サポート）

ii) 店舗後方業務の自動化、電子申請化（店舗後方業務削減）

（3）新たな成長の要、足型情報と商品・サービスの融合

足型情報基盤の構築による、お客さまの新しいお買い物体験

i) 足型計測データと自社アプリの連携、お客さまへおすすめ情報やお子さまの足育情報配信等

ii) 足型計測データを活用した、プライベートブランド商品の開発、メーカーとの商品共同開発

iii) 足型計測データを活用した、オンラインフィッティング

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。